

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

◎ 介護保険特別会計

○ 総務費

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、令和7年3月末は18,512人で令和6年3月末と比較して237人の減少となった。要介護(要支援)認定者数については、令和7年3月末で4,100人で令和6年3月末と比較して57人の増加となっている。要介護認定率は、年々高くなってきており、令和7年3月末は22.15%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	令和6年3月末	令和7年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	7,603	7,293	△ 310
75歳以上85歳未満	7,069	7,227	158
85歳以上	4,077	3,992	△ 85
合計	18,749	18,512	△ 237

・要介護(要支援)認定者数(令和7年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	504	488	992			
第2号被保険者数	7	14	21			
合計	511	502	1013			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	930	677	556	579	280	3,022
第2号被保険者数	22	19	8	6	10	65
合計	952	696	564	585	290	3,087

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
被保険者数	19,310	19,186	18,887	18,749	18,512
認定者数	4,047	4,085	4,027	4,043	4,100
認定率(%)	20.96%	21.29%	21.32%	21.56%	22.15%

(2) 介護保険料

①介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く)と地域支援事業費の23%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(令和6年度～令和8年度「第9期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第9期の志摩市の介護保険料基準月額、6,800円となっており、低所得層の負担軽減を図るため、保険料段階は13段階としている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料（令和6年度）

保険料段階	対象者	保険料額（円）
第1段階	・生活保護受給者 ・老齢福祉年金受給者（市民税世帯非課税者） ・世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 1,930円 年額 23,160円 (基準額×0.285)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が80万円超120万円以下の人	月額 3,290円 年額 39,480円 (基準額×0.485)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額 ＋合計所得金額が120万円超の人	月額 4,650円 年額 55,800円 (基準額×0.685)
第4段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公 的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円以下の人	月額 6,120円 年額 73,440円 (基準額×0.90)
第5段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公 的年金等収入金額＋合計所得金額が80万円超の人	月額 6,800円 年額 81,600円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の人	月額 8,160円 年額 97,920円 (基準額×1.20)
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上210万 円未満の人	月額 8,840円 年額 106,080円 (基準額×1.30)
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額210万円以上320万 円未満の人	月額 10,200円 年額 122,400円 (基準額×1.50)
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額320万円以上420万 円未満の人	月額 11,560円 年額 138,720円 (基準額×1.70)
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額420万円以上520万 円未満の人	月額 12,920円 年額 155,040円 (基準額×1.90)
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額520万円以上620万 円未満の人	月額 14,280円 年額 171,360円 (基準額×2.10)
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額620万円以上720万 円未満の人	月額 15,640円 年額 187,680円 (基準額×2.30)
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額 720万円以上の人	月額 16,320円 年額 195,840円 (基準額×2.40)

※保険料月額10円未満の端数については、第5段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げています。

施策の成果及び執行実績

・所得段階別第1号被保険者数 (単位：人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階
賦課期日（令和6年4月1日）	3,330	2,822	1,824	1,316	2,779
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階
	2,865	2,356	807	260	134
	第11段階	第12段階	第13段階	計	
	70	39	144	18,746	

②保険料の納付方法と納期

○特別徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月・6月・8月で、本徴収が10月・12月・2月となっている。

○普通徴収

老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月・6月で、本徴収が8月・10月・12月・2月となっている。

③保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は93.86%となっており、5,703,570円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については25.78%となっており、5,422,053円の収納未済である。

滞納繰越分のうち、3,837,635円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況 (単位：円)

内訳		調定額	収納額	不納欠損額	収納未済額	還付未済額	収納率
現年度分	特別徴収	1,258,866,450	1,259,635,380	0	0	768,930	100.00%
	普通徴収	94,611,790	88,908,220	0	5,703,570	104,130	93.86%
計		1,353,478,240	1,348,543,600	0	5,703,570	873,060	99.57%
滞納繰越分		12,481,608	3,221,920	3,837,635	5,422,053	3,920	25.78%
合計		1,365,959,848	1,351,765,520	3,837,635	11,125,623	876,980	98.90%

※ 収納率は、収納額から還付未済額を除いたもの。

(3) 保険給付費

令和7年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護（予防）サービス受給者は、2,444人で令和5年度（2,428人）と比較して16人の増加、施設サービス延べ利用者数は761人で令和5年度（受給者数762人）と比較して1人の減少となっている。また、地域密着型（介護予防）サービス受給者は、484人で令和5年度（502人）と比較して18人の減少となっており、全体の延べサービス受給者数は3,689人で、令和5年度（3,692人）より3人の減少となっている。

また、令和6年度の保険給付費の支払は6,986,666,293円となっており、令和5年度より105,854,390円の増額となり、対令和5年度比は1.015となっている。介護保険特別会計総支出額7,603,863,089円に対する保険給付費の占める割合は、約91.88%となっている。

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	6,376,691,722	6,291,072,438	85,619,284
1. 居宅介護サービス給付費	2,598,010,659	2,585,723,546	12,287,113
2. 特例居宅介護サービス給付費	89,586,425	75,879,494	13,706,931
3. 地域密着型介護サービス給付費	768,094,570	784,738,130	△ 16,643,560
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	2,522,249,248	2,457,649,688	64,599,560
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	9,753,813	9,579,495	174,318
8. 居宅介護住宅改修費	22,686,835	20,175,623	2,511,212
9. 居宅介護サービス計画給付費	366,310,172	357,326,462	8,983,710
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	144,358,679	129,651,275	14,707,404
1. 介護予防サービス給付費	95,150,836	84,209,238	10,941,598
2. 特例介護予防サービス給付費	560,493	209,817	350,676
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	5,699,852	7,335,320	△ 1,635,468
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	3,485,144	2,756,139	729,005
6. 介護予防住宅改修費	16,602,538	16,308,489	294,049
7. 介護予防サービス計画給付費	22,859,816	18,832,272	4,027,544
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	5,811,606	5,049,612	761,994
1. 審査支払手数料	5,811,606	5,049,612	761,994
4. 高額介護サービス等費	170,834,281	160,679,842	10,154,439
1. 高額介護サービス費	170,778,371	160,628,187	10,150,184
2. 高額介護予防サービス費	55,910	51,655	4,255
5. 高額医療合算介護サービス等費	18,983,704	19,283,571	△ 299,867
1. 高額医療合算介護サービス費	18,968,110	19,177,042	△ 208,932
2. 高額医療合算介護予防サービス費	15,594	106,529	△ 90,935
6. 特定入所者介護サービス等費	269,986,301	275,075,165	△ 5,088,864
1. 特定入所者介護サービス費	263,459,407	269,074,590	△ 5,615,183
2. 特例特定入所者介護サービス費	6,510,024	5,959,805	550,219
3. 特定入所者介護予防サービス費	6,140	33,045	△ 26,905
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10,730	7,725	3,005
計	6,986,666,293	6,880,811,903	105,854,390

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	184	234	418			
第2号被保険者数	3	8	11			
合 計	187	242	429			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	736	544	310	272	106	1,968
第2号被保険者数	17	15	6	2	7	47
合 計	753	559	316	274	113	2,015

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	5	1	6			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	5	1	6			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	154	126	101	66	26	473
第2号被保険者数	1	3	1	0	0	5
合 計	155	129	102	66	26	478

・施設介護サービス受給者数(令和7年3月末)延べ利用者数 (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	合 計
第1号被保険者数	492	256	5	753
第2号被保険者数	4	2	2	8
合 計	496	258	7	761

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護サービス費	6,287,477,306	6,291,072,438	6,376,691,722
介護予防サービス費	113,459,443	129,651,275	144,358,679
審査支払手数料	5,003,967	5,049,612	5,811,606
高額介護(予防)サービス費	161,918,134	160,679,842	170,834,281
高額医療合算介護サービス費	20,019,909	19,283,571	18,983,704
特定入所者介護サービス費	275,907,088	275,075,165	269,986,301
合 計	6,863,785,847	6,880,811,903	6,986,666,293
対前年度比	1.015	1.002	1.015

施策の成果及び執行実績

○介護保険事業所実地指導支援業務委託

・・・・・・・・・・ 452,056 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】市指定介護サービス事業所に対する実地指導に対する支援を(一社)J&T社会福祉指導研究所に委託し、適切な実地指導を行った。地域密着型通所介護5事業所・居宅介護支援事業所1事業所の計6事業所分を委託した。

○介護保険啓発用パンフレット購入 ・・・・ 588,220 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】令和6年度は第9期介護保険事業計画の初年度であるため、介護保険料の変更があり、また介護報酬改定も実施されたため、内容を見直し、介護保険制度の啓発を行った。

(4) 地域支援事業費

①介護予防・生活支援サービス事業費

平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業がスタートし、これまで介護予防サービスで実施していた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護をこれまで同様の基準で地域支援事業に移行するとともに、人員等の基準を緩和したサービスや、専門職が関わり短期集中的に実施するサービスを行った。また、地域で活動している団体が実施する住民主体の通いの場（通所型サービスB）を設け、利用者に応じたサービスの提供に向けてサービスの充実を図った。

1) 訪問型サービス事業費 ・・・・ 28,541,430 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防訪問介護相当サービス		訪問型サービスA (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	99	1,859,169	12	147,042
6月	30	508,777	2	20,592
7月	169	3,158,038	24	331,371
8月	101	1,887,492	13	168,210
9月	99	1,888,131	13	183,798
10月	104	2,004,867	13	162,999
11月	102	1,968,624	12	150,174
12月	100	1,938,537	16	221,427
1月	104	1,950,430	17	201,060
2月	107	2,006,616	16	201,834
3月	104	1,911,234	16	176,094
4月	111	2,025,556	13	155,340
計	1,230	23,107,471	167	2,119,941

施策の成果及び執行実績

委託によるサービス提供実績

月	訪問型サービスA（シルバー人材センター提供分） 生活支援サービス		買物支援サービス		訪問型サービスC	
	件数(人)	支出額(円)	件数(人)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	19	26,334	147	273,999	4	20,000
6月	16	22,176	144	267,729	3	15,000
7月	15	20,790	128	238,678	0	0
8月	18	24,948	142	264,176	0	0
9月	16	22,176	112	209,418	0	0
10月	18	24,948	126	235,334	0	0
11月	17	23,562	150	280,060	0	0
12月	15	20,790	128	239,514	0	0
1月	13	18,018	125	233,453	1	8,000
2月	12	16,632	112	209,418	7	38,000
3月	12	16,632	121	225,929	8	40,000
4月	13	18,018	115	220,286	8	40,000
計	184	255,024	1,550	2,897,994	31	161,000

2) 通所型サービス事業費 67,388,847 円 【介護・総合相談支援課】

月	介護予防通所介護相当サービス		通所型サービスA (指定事業所提供分)		通所型サービスC (指定事業所提供分)	
	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)	件数(件)	支出額(円)
5月	189	5,389,134	6	59,346	4	19,800
6月	68	1,888,508	0	0	8	39,600
7月	307	9,034,666	14	115,038	7	34,650
8月	194	5,650,072	7	86,688	19	94,050
9月	182	5,122,319	7	71,208	14	69,300
10月	180	5,392,912	6	65,016	15	74,250
11月	197	5,803,679	7	77,400	17	84,150
12月	194	5,735,207	6	58,824	9	44,550
1月	199	5,796,101	6	77,400	5	24,750
2月	195	5,740,283	5	30,960	4	19,800
3月	182	5,195,999	5	46,440	3	14,850
4月	190	5,344,597	8	77,400	2	9,900
計	2,277	66,093,477	77	765,720	107	529,650

施策の成果及び執行実績

3) 通所型サービスB補助金 1,522,000 円 【介護・総合相談支援課】

月	通所型サービスB (補助分)	
	件数(件)	支出額(円)
4月	0	0
5月	10	911,000
6月	0	0
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	5	324,000
11月	1	116,000
12月	0	0
1月	0	0
2月	0	0
3月	8	171,000
計	24	1,522,000

※通所型サービスBの支払は10団体に対して行った。

4) 高額介護予防サービス費 236,401 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】当事業は平成29年度から実施し、介護予防給付サービスから介護予防・生活支援サービスへの移行を行っている。地域の通いの場となる通所型サービスB（住民主体のデイサービス）については、10か所のサービスが展開されており、補助金、助言等による支援を行った。また、令和4年に初めて利用者のあった通所型サービスCについては、ケアマネジャー等による周知がすすみ、令和6年度は利用者が増加した。利用者の方の身体機能の改善やそれに伴う活動意欲の向上につながっている。

5) 介護予防ケアマネジメント事業費

. 10,021,546 円 【介護・総合相談支援課】

【評価】介護予防及び日常生活支援を目的として、志摩市指定介護予防支援事業所めかぶで実施している介護予防ケアプランのうち、介護予防・生活支援サービスのみを利用する事業対象者や要支援者のケアマネジメントを行った。

②一般介護予防事業費

1) 一般介護予防事業費

○介護予防普及啓発事業 721,663 円 【介護・総合相談支援課】

施策の成果及び執行実績

[介護予防教室等事業]

・介護予防教室

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 21回 延べ 337人参加)

<テーマ：認知症予防>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月4日	おいでませさくら	30
2	7月9日	とまと	15
3	7月16日	下之郷老人クラブ	21
4	7月16日	迫間第一老人クラブ	14
5	8月1日	志島寿会	30
6	9月9日	はまゆうサロン	14
7	9月10日	カフェつばさ	11
8	9月30日	健脚運動おおむ岩	19
9	10月18日	いきいきサロンしじま	13
10	11月28日	ケアサロンすいえん	15
11	12月2日	間崎いきいきサロン	5
12	1月8日	夏輝会	10
計			197

<テーマ：運動機能向上>

	実施月日	対象	参加人数
1	7月1日	立神老友会	33
2	7月17日	波切健脚運動	12
3	9月4日	甲賀健脚運動	18
4	10月10日	飯浜福祉委員会	18
5	11月6日	ヘルスフレンズ	13
6	12月5日	ケアサロン すいえん	18
7	1月16日	迫子いきいきサロン	8
8	1月22日	迫間文化会館	5
9	3月3日	国府老友会	15
計			140

施策の成果及び執行実績

[高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業：フレイル予防普及啓発]

一体的実施のポピュレーションアプローチ（通いの場への関与）の取組として、管理栄養士や歯科衛生士、リハビリ専門職と連携しながら「フレイル予防」に関する健康教育や相談を行った。1団体×5回コース

対象	日時	参加人数
通所型サービスBさくら	12月5日	30
	1月16日	27
	1月30日	29
	2月6日	26
	3月6日	27
デイサービスさつき	11月29日	7
	12月20日	7
	1月10日	8
	1月24日	8
	2月21日	6
夏輝会	12月19日	12
	1月20日	11
	2月5日	13
	2月20日	12
	3月5日	10
和具	12月6日	11
	12月13日	14
	1月17日	13
	1月31日	12
	2月7日	8
計		291

【評価】①フレイル予防の必要性を理解できる。②フレイル予防の知識を得ることができるといふ目標はアンケート結果から達成できたと言える。また、後期高齢者健康診査質問票による健康状態の把握を行った人のうち、フレイルの可能性が高いとされる人も一定数みられ、さまざまな通いの場においてフレイルチェックやフレイル予防の取り組みを行う必要性があると感じられた。

施策の成果及び執行実績

[認知症早期発見・早期対応事業]

・もの忘れ予防教室

介護予防教室（いろは出前講座）実施分再掲（老人クラブやいきいきサロン等に周知し、実施希望のあった団体へ出向いて実施した）

	実施月日	対象	参加人数
1	7月4日	おいでませさくら	30
2	7月9日	とまと	15
3	7月16日	下之郷老人クラブ	21
4	7月16日	迫間第一老人クラブ	14
5	8月1日	志島寿会	30
6	9月9日	はまゆうサロン	14
7	9月10日	カフェつばさ	11
8	9月30日	健脚運動おおむ岩	19
9	10月18日	いきいきサロンしじま	13
10	11月28日	ケアサロンすいえん	15
11	12月2日	間崎いきいきサロン	5
12	1月8日	夏輝会	10
計			197

・頭いきいき相談会

年6回（阿児2回・志摩・磯部・浜島・大王）、随時相談 相談者数：合計33人

もの忘れ・認知症に関する簡易チェック及び個別相談を実施した。

【評価】頭いきいき相談会・相談（随時）では、参加者個々の認知機能や基本情報、相談内容に基づき、個別性に応じた受診勧奨や認知症予防方法等の提案を行うことができ、認知症予防や介護予防への取組のきっかけとなった。例年に比べ、家族や知人からの申込よりも本人からの申込が大半であった。広報誌・市内回覧による周知を行ったが、より幅広い年代への周知を行い、家族や知人からの申込の増加につなげ、より効果的な認知症早期発見・早期対応につなげていく。

施策の成果及び執行実績

〔地域介護予防活動活性化事業〕

地域の介護予防活動の推進を図るために、健脚運動を中心とした介護予防事業の実施をお達者サポーター（介護予防リーダー）・自治会・三重大学と協働で実施した。

新規立上げ地区 0件、立上げから4年未満の継続支援地区 3件

実施内容：健脚運動、体力測定、講話

地区	実施	回数	参加人数 (延べ)	お達者サポーター(延べ)
穴川	毎月10日・20日	19回	448人	74人
的矢	毎月第2・第4火曜日	24回	131人	42人
和具	毎月第1・第3水曜日	24回	269人	123人
坂崎	毎月10日・20日・30日	32回	249人	113人
成基	毎月5日・20日	17回	96人	84人
片田	毎月第2・第4火曜日	20回	228人	105人
志島	毎月第2・第4水曜日	22回	102人	62人
甲賀	毎月第1・第3水曜日	24回	300人	114人
山田	毎月10日・20日	20回	182人	60人
船越	毎月第2・第4月曜日	18回	352人	83人
築地	毎月5日・20日	23回	116人	88人
三ヶ所	毎週金曜日（第1金曜を除く）	33回	292人	168人
立神	毎月第2・第4金曜日	15回	315人	96人
波切	第3・4水曜日	20回	131人	37人
恵利原	毎月20日・30日	21回	255人	97人
鶉方	毎月第2・第4木曜日	24回	241人	516人
	計	356回	3,707人	1,862人

【評価】16地区の継続支援を行い、健脚運動等の介護予防活動を行った。新たに健脚運動定期活動を希望する声もあり、立ち上げに向けての相談支援を行った。

施策の成果及び執行実績

○地域リハビリテーション活動支援事業・・・214,098円【介護・総合相談支援課】

・お元気アドバイス

通所型サービスBにリハビリ専門職を派遣し、体力測定や運動機能維持向上を目的としたプログラムを提供し、継続実施できるよう支援した。

講師依頼先：志摩の里（三重県リハビリテーション情報センター）

	実施月日		団体	参加人数
1	第1回	12月4日	グミの木	15人
	第2回	12月18日		16人
	第3回	1月8日		14人
	第4回	2月19日		13人
	第5回	3月12日		16人
2	第1回	12月10日	とまと	13人
	第2回	12月24日		15人
	第3回	1月28日		16人
	第4回	2月25日		14人
	第5回	3月11日		13人
3	第1回	12月13日	SUNクラブカフェ	15人
	第2回	1月24日		13人
	第3回	3月14日		13人
	第4回	3月21日		12人
	第5回	3月28日		13人
4	第1回	1月11日	おはよう御座いますクラブ	12人
	第2回	2月1日		15人
	第3回	2月22日		14人
	第4回	3月8日		15人
	第5回	3月22日		14人
計				延べ281人

【評価】令和6年度から令和7年度にかけて通所型サービスB実施団体10団体を対象に参加者が個々の運動機能の状況を知り、運動機能低下の予防方法を知ってもらうことを目標としている。また、運動機能低下の予防方法を知り、活動の中で実施する運動プログラムのバリエーションを増やすことができることも目的としている。アンケート結果からおおむね達成されたことを確認できた。

第1回と第4回に実施した体力測定においては改善、維持、低下と様々な結果となり、開催時期が短かったことや冬場の事業であったことが原因と考えられるため、令和7年度については同様の内容で実施するが時期については検討が必要である。

③包括的支援事業・任意事業費

○在宅医療・介護連携推進事業・・・20,500円【介護・総合相談支援課】

・多職種研修会（2回開催：10月24日・12月18日、計105人参加）

【評価】高齢者の健康管理や感染症対策をテーマに研修会を行い、事例を通じて意見交換を行った。地域包括ケアシステムについて関係者間で意見交換をし、今後も在宅医療と介護の連携を強化していく。

施策の成果及び執行実績

○認知症初期集中支援推進事業 133,400 円 【介護・総合相談支援課】
 チーム員会議11回、対応件数8件（新規8件、継続0件）

【評価】認知症が疑われる人を訪問し、初期の支援を専門医や志摩市地域包括支援センター専門職で作られたチームにより包括的かつ集中的に行い、自立生活のサポートを行った。

○認知症地域支援・ケア向上事業 179,059 円 【介護・総合相談支援課】
 認知症カフェ（15回開催：計462人参加）
 老いのプレーパーク出張公演in志摩市（体験講座3回68人、演劇公演1回288人）
 しまこさん福福まつり・認知症啓発事業（1回開催：2月16日）
 認知症ケアパスを相談対応や事業等で配布して周知

【評価】認知症カフェでは地域住民・団体等と連携を図り、継続して実施するとともに新規地区の立ち上げに向けて取組を進めた。また、三重県文化会館と協働で体験講座や演劇公演等を開催するなど認知症啓発を進めた。介護現場・家庭での認知症当事者に対する円滑なコミュニケーションを楽しみながら学んでもらう機会となり、演劇公演では、目標人数を上回る来場数があり、舞台上で生き生きと演技するシニアの姿が感動を与え、作中の老いや介護にまつわるエピソードにも共感の声が挙がった。

○地域ケア会議推進事業 692,338 円 【介護・総合相談支援課】
 ・地域包括ケア推進協議会（1回開催：12月19日）
 ・自立支援型地域ケア会議（12回開催：検討事例24件）
 ・地域ケア会議（座談会）（56回開催）
 ・個別地域ケア会議（ケース検討会議）（6回開催）

【評価】地域ケア会議（座談会）の開催地区も増加傾向にあり、住民主体の居場所づくりが定着してきている地域もある。地域ケア会議（座談会）では、自分たちが住む地域について考える機会（地域アセスメント）を支援し、地域包括ケアシステムの推進を目指す。地域包括ケア推進協議会では、各地域ケア会議から見えた地域課題について報告し委員から意見を聞く機会とした。

○介護給付費等費用適正化事業 787,748 円 【介護・総合相談支援課】
 ・適正化支援手数料（国保連合会） 611,748 円
 ・ケアプラン点検業務委託 176,000 円

【評価】事業の一部を国保連合会に委託し、適正化を図っている。ケアプラン点検は、第9期介護保険事業計画期間内の目標値を年間20件としているが、令和6年度実施は14件で、目標値に達することができなかった。しまし、これまでの手法を見直し、市外の主任ケアマネ参加のもと、対面式での実施としたことで、一定の成果を得られた。

施策の成果及び執行実績

○高齢者あんしん見守りネットワーク事業

・・・・・・・・・・ 48,540 円 【介護・総合相談支援課】

- ・あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数125団体）

*令和5年度末よりメール配信は終了し、公式LINEにて全体周知している。

【評価】家族や居宅事業所等を通じて、登録者は増加傾向にある。本事業の認知度が上がるほど、登録者が増えることが想定される。引き続き、事業啓発に注力しつつ、あんしん見守り協力団体の増加を図る。

○家族介護支援事業

・・・・・・・・・・ 7,978,084 円 【地域福祉課】

- ・介護用品支給事業として、要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に対し、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給した。

延べ配付枚数 1,543枚（うち利用枚数1,530枚）、事業費 7,640,898円

【評価】在宅で要介護高齢者を介護する家族等に対し、介護保険の給付対象外となっている紙おむつ等の介護用品を支給することにより、当該事業の目的である経済的負担の軽減、在宅生活の継続及び福祉の向上は、おおむね達成できている。

○地域自立生活支援事業（配食サービス事業）・・

5,363,200 円 【地域福祉課】

- ・市民税非課税世帯の高齢者等に対し、週3回の配食サービスを実施することにより、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 1,401人、延食数 13,408食

【評価】高齢者の居宅に定期的な配食を行うことにより、当該事業の目的である「食生活の改善、健康保持及び孤独感の解消並びに配食時の見守りによる在宅での自立生活の支援」は、おおむね達成できている。

○成年後見制度利用支援事業

・・・・・・・・・・ 200,004 円 【介護・総合相談支援課】

- ・成年後見制度研修会・相談会(1回開催：1月28日 研修会39名参加、相談会2名参加)
- ・成年後見制度市長申立て 0件
- ・成年後見制度利用支援事業(申立て費用・報酬助成) 1件

【評価】市民向けの成年後見制度研修会・相談会を実施し、制度の周知啓発を行った。特に研修会は昼夜2部構成で開催し、令和5年度より多くの参加者が見られた。成年後見制度の市長申立てを検討するケースはあったが、最終的には申立ての見合わせ又は親族申立ての支援を行った。助成申請は1件あり、生活保護に準じる扱いで支給を決定した。その際に、内規の見直しを行った。必要な人に制度の支援を届けるためにも、事業の継続が必要である。

○認知症サポーター等養成事業

・・・・・・・・・・ 89,690 円 【介護・総合相談支援課】

- ・認知症サポーター養成講座（8回開催、計223人参加）

【評価】養成者数は前年度をやや下回ったが、小学生から高齢者まで幅広い世代へ対して認知症サポーター養成を継続して取り組んでいる。次年度から新たに認知症カフェの定期開催を予定している地区でも養成講座を開催し、次年度の活動へつなげるよう取組を進めた。

施策の成果及び執行実績

○離島介護サービス提供促進事業助成金

・・・・・・・・ 64,400 円 【介護・総合相談支援課】

・離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

④基金積立金

介護給付費準備基金

内 容	金 額
令和5年度末残高	520,024,452円
令和6年度中増減額	
基金利子分積立金	347,749円
基金積立金	135,620,000円
基金取崩額	0円
令和6年度末現在高	655,992,201円